

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社トーカイ

【英訳名】 TOKAI Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野木 孝二

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 堀江 範人

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 堀江 範人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	23,590	25,135	98,159
経常利益 (百万円)	1,412	1,329	7,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	846	893	4,586
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	952	1,214	5,256
純資産額 (百万円)	43,837	48,749	47,926
総資産額 (百万円)	65,188	74,272	73,865
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.27	49.73	255.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	47.17	49.65	255.23
自己資本比率 (%)	66.9	65.3	64.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界は、高齢者人口の増加を背景に、その市場は拡大傾向にあります。需要は堅調に拡大し、成長分野として注目を集める一方、参入事業者も多く、地域における競合や価格競争等も発生しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」の主要セグメント全てにおいて前年同四半期比増収を達成し、過去最高を更新しました。

セグメント別の売上につきましては、「健康生活サービス」は、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業において、主力であるレンタル商品の拡販が好調に推移し、介護用品のレンタルを行うシルバー事業についても堅調に推移したことから、増収を達成しました。また、「調剤サービス」は、処方せん受付回数の増加・処方せん単価の上昇により増収を達成しました。

利益面につきましては、増収による利益増はあるものの、レンタル資材費の増加等により、営業利益・経常利益が前年同四半期比減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益として受取和解金を計上したことなどから、前年同四半期比増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高251億35百万円（前年同四半期比15億44百万円増、6.5%増）、営業利益12億62百万円（前年同四半期比81百万円減、6.1%減）、経常利益13億29百万円（前年同四半期比83百万円減、5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億93百万円（前年同四半期比46百万円増、5.5%増）となりました。

〔セグメント別状況〕

健康生活サービス

病院関連事業において、主力であるレンタル商品の拡販が好調に推移したほか、シルバー事業のレンタル売上についても堅調に推移したことから、「健康生活サービス」は前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、レンタル資材費の増加、営業力強化のための人件費増等により前年同四半期比減益となりました。

売上高	122億41百万円	(前年同四半期比	4億55百万円増、	3.9%増)
営業利益	6億27百万円	(前年同四半期比	38百万円減、	5.8%減)

調剤サービス

116店舗の事業展開となり、当期1店舗、前期8店舗の新規出店効果及び処方せん単価の上昇により前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、薬剤調達コストが、前年同四半期において一時的に減少した反動により、当第1四半期は増加したものの、増収による利益増等により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	98億67百万円	(前年同四半期比	10億47百万円増、	11.9%増)
営業利益	8億64百万円	(前年同四半期比	10百万円増、	1.2%増)

環境サービス

リースキン事業における新商品投入、ビル清掃管理事業における新規契約獲得等により、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、レンタル資材費の増加等により前年同四半期比減益となりました。

売上高	29億86百万円	(前年同四半期比	51百万円増、	1.8%増)
営業利益	1億49百万円	(前年同四半期比	20百万円減、	12.0%減)

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の738億65百万円から4億7百万円増加し、742億72百万円となりました。これは、主に投資有価証券が4億6百万円増加したことが大きな要因となっております。

また、負債合計は、前連結会計年度末の259億38百万円から4億15百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は255億23百万円となりました。これは主に未払法人税等が7億13百万円減少したことが大きな要因となっております。

非支配株主持分を含む純資産合計は、配当金の支払いが4億13百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益8億93百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の479億26百万円から8億23百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は487億49百万円となりました。その結果、自己資本比率は65.3%（前連結会計年度末比0.7ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,020,673	18,020,673	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,020,673	18,020,673		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		18,020,673		8,108		3,168

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,945,900	179,459	
単元未満株式	普通株式 13,973		
発行済株式総数	18,020,673		
総株主の議決権		179,459	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目 16番地	60,800		60,800	0.33
計		60,800		60,800	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,848	17,869
受取手形及び売掛金	14,506	14,347
有価証券	769	793
たな卸資産	4,425	4,311
繰延税金資産	784	469
その他	494	697
貸倒引当金	150	169
流動資産合計	39,678	38,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,922	9,796
機械装置及び運搬具（純額）	2,747	2,705
土地	8,522	8,702
その他（純額）	3,054	3,454
有形固定資産合計	24,245	24,658
無形固定資産		
のれん	61	61
その他	651	609
無形固定資産合計	713	671
投資その他の資産		
投資有価証券	5,439	5,846
繰延税金資産	545	553
その他	3,271	4,254
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	9,228	10,624
固定資産合計	34,187	35,954
資産合計	73,865	74,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,636	12,433
短期借入金	1,669	1,848
1年内償還予定の社債	194	194
未払法人税等	839	125
賞与引当金	1,379	708
役員賞与引当金	79	19
その他	5,095	5,170
流動負債合計	20,895	20,501
固定負債		
社債	651	651
長期借入金	591	503
繰延税金負債	449	552
役員退職慰労引当金	282	279
退職給付に係る負債	1,374	1,399
その他	1,694	1,634
固定負債合計	5,043	5,021
負債合計	25,938	25,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,744	4,753
利益剰余金	33,510	33,991
自己株式	67	50
株主資本合計	46,295	46,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,708
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	1,393	1,713
新株予約権	16	11
非支配株主持分	220	221
純資産合計	47,926	48,749
負債純資産合計	73,865	74,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,590	25,135
売上原価	18,105	19,579
売上総利益	5,485	5,556
販売費及び一般管理費	4,141	4,294
営業利益	1,343	1,262
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	32	40
その他	63	43
営業外収益合計	103	93
営業外費用		
支払利息	17	15
その他	17	11
営業外費用合計	34	26
経常利益	1,412	1,329
特別利益		
受取和解金	-	65
その他	0	0
特別利益合計	0	66
特別損失		
固定資産除却損	11	1
固定資産売却損	33	-
店舗閉鎖損失	-	1
特別損失合計	44	2
税金等調整前四半期純利益	1,369	1,392
法人税、住民税及び事業税	141	193
法人税等調整額	379	304
法人税等合計	520	497
四半期純利益	848	895
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	846	893

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	848	895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	319
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	104	319
四半期包括利益	952	1,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950	1,213
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	761百万円	750百万円
のれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	23.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,786	8,819	2,934	23,541	49	23,590		23,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	0	86	100	0	101	101	
計	11,800	8,819	3,020	23,641	50	23,692	101	23,590
セグメント利益	666	854	169	1,689	18	1,708	364	1,343

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 364百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 370百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,241	9,867	2,986	25,096	39	25,135		25,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	0	79	94	0	95	95	
計	12,257	9,867	3,066	25,191	40	25,231	95	25,135
セグメント利益	627	864	149	1,641	4	1,646	384	1,262

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 384百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	47円27銭	49円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	846	893
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	846	893
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,913	17,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	47円17銭	49円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	38	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。